

米国債の格下げとG7緊急会合について

＜S&P社が米国債の格付けをAAAからAA+に格下げ＞

8月5日、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社は米国債の格付け(自国通貨建て及び外貨建て)を従来の「AAA」から「AA+」に1段階引き下げたと発表しました。格下げ理由として、2日に議会で合意を得た債務上限引き上げとセットで示された米国債務の削減策は、中長期的に財政運営を安定化させるには不十分であること等が挙げられています。

S&Pは4月に見通しをネガティブに引き下げ、7月には90日以内の格下げの可能性を指摘していました。なお、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは債務上限引き上げ合意後に格付けを最上級であるAAAに据え置くことを発表しています。

(注)格付けはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社が使用する表記に統一

＜市場の注目が欧米の債務問題から世界経済へ移行しつつある中での格下げ発表＞

欧米の債務問題は一時最大注目材料でしたが、根本的な解決には至らないものの一定の進捗を示してきており、市場の関心は世界経済の先行き懸念に移ってきている状況でした。足元では特に米国経済指標の悪化から、懸念が拡大し、為替市場での米ドル安、株式市場での世界同時株安に繋がったと考えられます。その中で米国債については、格下げ懸念はありましたが、逆に価格は上昇(利回りは低下)していました。

＜格下げが市場の更なる混乱を引き起こすことを懸念しG7は緊急電話会議を実施＞

価格が上昇(利回りは低下)を続けていた米国債は、格下げの噂から8月5日欧米の朝から下落に転じ、結局前日比大幅安となりました。今回の格下げをきっかけに、再び欧米の債務問題に注目が集まり、市場が更に混乱することをG7各国は懸念し、本日の緊急電話会議につながりました。発表された声明文では、金融市場の安定化のための流動性の確保を協調して行うことや、為替市場における行動に関して緊密に協議し適切に協力することなどが示されました。

弊社は一旦減速傾向を示した世界経済は新興国が牽引し緩やかながら回復を続けると考えています。目先市場での混乱が続く可能性はありますが、経済指標の改善とともに懸念が徐々に払拭され、市場は落ち着きを取り戻すと考えています。

＜為替・株価指数の推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人 投資信託協会、
 社団法人 日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会